

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2023年4月17日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自2022年12月21日至2023年3月20日)

【会社名】 株式会社K G情報

【英訳名】 KG Intelligence CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 益田 武美

【本店の所在の場所】 香川県高松市今里町二丁目2番地10
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 087(834)3821

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三上 芳久

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区平田170番地の108

【電話番号】 086(241)5522

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三上 芳久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 2021年12月21日 至 2022年3月20日	自 2022年12月21日 至 2023年3月20日	自 2021年12月21日 至 2022年12月20日
営業収益	(千円)	593,235	681,358	2,488,295
経常利益	(千円)	57,030	97,855	268,701
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	47,286	78,805	337,663
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	53,178	77,338	344,976
純資産額	(千円)	5,407,690	5,692,202	5,663,323
総資産額	(千円)	6,738,769	8,224,939	7,157,786
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	6.54	10.90	46.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	80.1	69.1	79.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のパンデミック後の回復フェーズであり、内需を中心に持ち直しの傾向にあります。しかしながら、世界的な物価高と金融引き締めによる世界経済の減速など、その先行きは不透明であります。

このような中、当社グループにおいては、求人関連情報では既存の商品・サービスに加え、需要の高まるリスクリングやBPOに関する商品・サービスの提供を開始しました。ライフ関連情報では、家づくり相談・紹介サービスの新規店舗出店の準備を進めると共に、お客様のニーズに合わせたイベント等を実施することで引き続き集客対策の強化や知名度の向上に努めました。また、賃貸物件検索サービスでは、記事コンテンツの運用強化を行うことで、サイトへの訪問者が増加し、物件の検索・問い合わせ件数も増加しました。

この結果、営業収益は6億8千1百万円（前年同期比14.9%増）となり、営業利益は9千4百万円（前年同期比67.3%増）、経常利益は9千7百万円（前年同期比71.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7千8百万円（前年同期比66.7%増）となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

当第1四半期連結会計期間の総資産は前連結会計年度から10億6千7百万円増加し、82億2千4百万円となりました。流動資産は前連結会計年度から10億7千6百万円増加し、70億2千8百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加額10億円及び受取手形、売掛金及び契約資産の増加額7千3百万円等によるものであります。固定資産は前連結会計年度から8百万円減少し、11億9千6百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少額8百万円等によるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間の現金及び預金は65億2千6百万円となっており、総資産の79.4%を占めます。

負債総額は前連結会計年度から10億3千8百万円増加し、25億3千2百万円となりました。流動負債は前連結会計年度から10億3千6百万円増加し、22億1千5百万円となりました。これは主に、預り金の増加額11億6千8百万円及び未払金の減少額1億2千5百万円等によるものであります。固定負債は前連結会計年度から1百万円増加し、3億1千7百万円となりました。これは主に、その他の増加額1百万円等によるものであります。

純資産は前連結会計年度から2千8百万円増加し、56億9千2百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加額3千万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は69.1%となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,548,800
計	29,548,800

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (2023年4月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,398,000	7,398,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100 株であります。
計	7,398,000	7,398,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月20日		7,398,000		1,010,036		983,604

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,230,200	72,302	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	7,398,000		
総株主の議決権		72,302	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 71株が含まれております。
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K G情報	香川県高松市今里町二丁目2-10	165,000		165,000	2.23
計		165,000		165,000	2.23

- (注) 当第1四半期末日現在の自己株式数は、165,071株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年12月21日から2023年3月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年12月21日から2023年3月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,526,257	6,526,994
受取手形、売掛金及び契約資産	406,196	479,255
製品	3,935	1,453
仕掛品	305	3,030
原材料及び貯蔵品	7,644	8,903
その他	8,049	8,912
貸倒引当金	257	348
流動資産合計	5,952,131	7,028,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	367,172	361,621
機械装置及び運搬具（純額）	22,486	19,780
土地	661,981	661,981
その他（純額）	5,995	5,584
有形固定資産合計	1,057,636	1,048,968
無形固定資産		
その他	23,791	23,277
無形固定資産合計	23,791	23,277
投資その他の資産		
その他（純額）	124,971	125,586
貸倒引当金	744	1,097
投資その他の資産合計	124,227	124,489
固定資産合計	1,205,654	1,196,735
資産合計	7,157,786	8,224,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,551	34,229
未払金	340,827	215,108
未払法人税等	71,917	24,651
前受金	122,964	127,612
預り金	526,644	1,695,633
賞与引当金	850	48,800
その他	80,121	69,416
流動負債合計	1,178,876	2,215,451
固定負債		
役員退職慰労引当金	209,351	209,351
退職給付に係る負債	63,690	63,619
資産除去債務	42,125	42,289
その他	419	2,025
固定負債合計	315,586	317,285
負債合計	1,494,462	2,532,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,705	983,705
利益剰余金	3,730,797	3,761,141
自己株式	76,800	76,800
株主資本合計	5,647,737	5,678,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,796	3,655
為替換算調整勘定	1,002	677
その他の包括利益累計額合計	5,798	4,332
新株予約権	9,787	9,787
純資産合計	5,663,323	5,692,202
負債純資産合計	7,157,786	8,224,939

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年12月21日 至2022年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年12月21日 至2023年3月20日)
営業収益	593,235	681,358
営業原価	455,027	483,218
営業総利益	138,207	198,140
販売費及び一般管理費	81,516	103,313
営業利益	56,690	94,827
営業外収益		
受取利息	123	118
不動産賃貸料	1,441	1,609
古紙売却収入	908	948
その他	1,815	998
営業外収益合計	4,288	3,676
営業外費用		
不動産賃貸費用	649	490
その他	3,298	156
営業外費用合計	3,947	647
経常利益	57,030	97,855
税金等調整前四半期純利益	57,030	97,855
法人税等	9,744	19,050
四半期純利益	47,286	78,805
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,286	78,805

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月21日 至 2022年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月21日 至 2023年3月20日)
四半期純利益	47,286	78,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,809	1,141
為替換算調整勘定	82	324
その他の包括利益合計	5,892	1,466
四半期包括利益	53,178	77,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,178	77,338
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月21日 至 2023年3月20日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(重要な会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月21日 至 2022年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月21日 至 2023年3月20日)
減価償却費	13,828千円	10,879千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年12月21日 至 2022年3月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月25日 取締役会	普通株式	36,164	5.00	2021年12月20日	2022年2月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年12月21日 至 2023年3月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月24日 取締役会	普通株式	48,460	6.70	2022年12月20日	2023年2月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年12月21日至2022年3月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自2022年12月21日至2023年3月20日)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自2021年12月21日至2022年3月20日)

(単位：千円)

	情報関連事業			その他	合計
	求人関連事業	ライフ関連事業	計		
営業収益					
岡山県	74,337	82,961	157,298	4,272	161,571
広島県	31,172	13,125	44,298	674	44,972
香川県	27,918	20,196	48,114	779	48,894
その他	115,197	156,647	271,845	65,951	337,796
顧客との契約から生じる収益	248,626	272,930	521,557	71,677	593,235

(注)1 情報関連事業以外のその他は、主に他社印刷物の受注に係る印刷事業及びWEBサイトの構築・運営等に係るものであります。

2 県別のその他は、愛媛県、兵庫県、徳島県、高知県、山口県、福岡県、大分県、埼玉県、神奈川県、山梨県、東京都及び北海道であります。

当第1四半期連結累計期間(自2022年12月21日至2023年3月20日)

(単位：千円)

	情報関連事業			その他	合計
	求人関連事業	ライフ関連事業	計		
営業収益					
岡山県	92,112	70,802	162,915	4,464	167,380
広島県	36,928	17,478	54,407	875	55,282
香川県	28,561	19,004	47,565	776	48,342
その他	142,681	200,013	342,694	67,658	410,353
顧客との契約から生じる収益	300,283	307,299	607,583	73,775	681,358

(注)1 情報関連事業以外のその他は、主に他社印刷物の受注に係る印刷事業及びWEBサイトの構築・運営等に係るものであります。

2 県別のその他は、愛媛県、兵庫県、徳島県、高知県、山口県、福岡県、大分県、埼玉県、神奈川県、山梨県、東京都及び北海道であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月21日 至 2022年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月21日 至 2023年3月20日)
1株当たり四半期純利益	6円54銭	10円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	47,286	78,805
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	47,286	78,805
普通株式の期中平均株式数(株)	7,232,929	7,232,929
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動 があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年1月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 期末配当による配当金の総額・・・48,460千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・6.70円

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・2023年2月21日

(注) 2022年12月20日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月14日

株式会社K G情報
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中賢治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原大祐

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K G情報の2022年12月21日から2023年12月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年12月21日から2023年3月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年12月21日から2023年3月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K G情報及び連結子会社の2023年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。